

2026年2月10日

仙台市長

郡 和子様

仙台的持続的発展に向けた共有事項  
～2026年度の飛躍を見据え～

仙台商工会議所

会頭 藤崎三郎助

## 仙台の持続的成長に向けた共有事項 (2025年度仙台商工会議所議員懇談会意見より)

わが国経済は、「本格化するインフレと金利のある経済」へと移行しつつある中で、円安の長期化、物価の高騰、少子高齢化の加速、労働力不足の深刻化をはじめとした構造的課題が一段と顕在化し、その環境変化に対応できるか否かで企業の業績が左右される、まさに試練の時代を迎えている。

本市の経済を支える中小企業の多くは、コストプッシュ型の物価高や人手不足など、かつてない複合的課題に直面している。円安環境も、大企業とは異なり、多くの中小企業にとっては必ずしも追い風とはなっておらず、**新たな市場開拓や事業転換への挑戦を後押しする支援体制の重要性が高まっており、挑戦する企業を官民一体となって全力で後押ししなければならない。**

こうした中、地方都市が生き残るための「都市間競争」は極めて熾烈であり、特に、九州における半導体産業の集積に沸く福岡市や、観光・DX戦略で先行する札幌市など、他の政令市が独自の強みを明確にし、国内外の投資と人材を惹きつけている。一方で、東北の拠点都市である仙台市では、東日本大震災からの復興投資が一段落した今、**次なるステージに向けた「都市としてのプレゼンス」を再構築すべき局面を迎えている。**

地方都市においては、人口減少による市場縮小を背景として、企業立地、人材、投資、観光客をめぐる獲得競争が年々激化しており、各都市には、従来の延長線上ではない、明確な戦略と断固たる実行力が強く求められている。

今、仙台に求められているのは、**世界最先端の次世代放射光施設「ナノテラス」の稼働や、東北大学の「国際卓越研究大学」認定という好機を、いかにして実体経済の成長に結びつけるか**という、具体的な「仙台ならではの都市戦略」である。知の集積をビジネスの種へと昇華させ、高度人材が定着・起業するエコシステムを構築することこそが、他都市には真似できない仙台の圧倒的な差別化要因となる。

さらに、**都市の顔である仙台駅周辺の再開発は、もはや一刻の猶予もない。**建設費高騰などの外的要因はあるものの、これ以上の停滞は、将来の税収減と都市競争力喪失という、次世代への負債に直結することから、行政には、民間投資を誘発するための大胆なインセンティブ設計を伴う制度設計や、仙台を象徴する魅力的な空間づくりなど、より踏み込んだ主導権の発揮を強く求めたい。

加えて、都市活力の源泉は「人」にある。若者や女性が「このまちでキャリアを築きたい」と思える魅力的な職域の創出、そして転勤者やその家族が「離れたくない」と定住を望むような教育・育児環境の充実は、人口減少に対する最強の防波堤となる。

また、現在のインバウンドをはじめとするさらなる交流人口の拡大や消費拡大を確実に取り込むためにも、ラグジュアリーホテルの誘致やナイトエコノミーの活性化、さらには国分町をはじめとする繁華街の安全・安心の確保により、世界中の富裕層やビジネス層から「選ばれる都市」へと進化する必要がある。仙台が東北全体のゲートウェイとして、域内全体に富を循環させるハブ機能を担うことこそが、広域経済圏の持続可能性を担保する唯一の道である。

こうした認識のもと、私ども経済界としては、仙台が「選ばれる都市」として確かな存在感を発揮し、東北全体の成長を牽引していくためには、官民が危機感を共有し、明確な都市戦略の下で果敢に行動することが不可欠であると考えます。本共有事項は、喫緊かつ中長期的に取り組むべき重要課題について、現場の声を踏まえ整理したものである。

仙台市におかれては、本趣旨をご理解いただき、関係機関と連携しながら、将来世代に誇れる都市づくりに向けた積極的な施策展開を強く期待するものである。

《最重要共有項目》

- (1) 仙台ならではの都市戦略で都市力の向上
- (2) ナノテラスや東北大学等の学都としての「知」の財産の活用によるエコシステムの構築
- (3) 仙台駅周辺・都心部再開発の強力な推進

《共有項目》

- (4) ナイトエコノミー活性化・2,000㎡以上の宴会場を備えたラグジュアリーホテル誘致を通じたインバウンド消費拡大・市民のホスピタリティ醸成
- (5) 地域中小企業における人材確保とDX・生産性向上支援
- (6) 地域企業の新たな挑戦を後押しする支援体制構築
- (7) 長期的視点に立ったしなやかな都市基盤整備の推進、持続可能な公共交通体系の構築
- (8) 悪質な客引き一掃による安全・安心な繁華街の実現
- (9) 若者・女性が活躍できる土壌づくり、家族での移住を後押しする魅力あふれる支援策

## (1) 仙台ならではの都市戦略で都市力の向上

- ◎ 仙台は都市間競争で後れを取っており、仙台ならではの強みを生かした明確な都市戦略によって都市全体の価値向上と国内外からの投資誘引力を抜本的に高める必要がある。

<主な意見>

- ① 仙台は札幌や福岡との都市間競争で遅れをとっている。地域経済の基盤となる「都市力」の向上が不可欠であり、国内外からの投資を積極的に呼び込んでほしい。
- ② 「選ばれる都市」となるためには、地域の強みと弱みを分析し、何で勝負するのかという都市戦略を明確に打ち出すべき。
- ③ 東日本大震災からの復興投資が沿岸部に集中した結果、都心再開発が長期間停滞した。
- ④ ここ数年で約 30 の海外有名ブランドが撤退した。特に、欧米のブランドからは「仙台に本店し続ける理由や仙台のマーケットの将来性」を問われるケースが多く、仙台という都市自体の価値を高める努力が必要だ。

## (2) ナノテラスや東北大学等の学都としての「知」の財産の活用によるエコシステムの構築

- ◎ ナノテラスと東北大学が牽引する世界最高水準の研究力に加え、市内に集積する多様な大学等が育む「知」の多様性は、仙台を唯一無二のイノベーション拠点へと押し上げる成長資源である。東北大学の国際卓越研究大学の認定を好機と捉え、世界的な先端技術から地域に根ざした実学、文理を横断するイノベーションまで、学都の総力を結集したエコシステムを構築すべきである。これにより、高度人材の定着や起業を促す環境整備、リサーチコンプレックスの形成を強力に推進するとともに、ナノテラスの経済効果の可視化・情報発信を通じて、その波及効果を地域全体に最大化させることが重要である。

<主な意見>

- ① ナノテラスだけではなく、国際的に高い評価を受ける東北大学をはじめとした市内の各大学等が持つ知見や存在感をまちのにぎわい創出につなげるような方策を進めてほしい。
- ② 東北大学が「国際卓越研究大学」に認定されたことは、仙台にとって絶好の機会。国内外から集まる優秀な学生が、卒業後も仙台に定着し、就職や起業を選択するような魅力的な環境づくりが重要だ。商工会議所には、東北大学との交流会や地元企業とのマッチング機会を創出し、高度人材の定着に繋がる具体的な施策を推進してほしい。
- ③ ナノテラスの本格稼働は、仙台が世界的なイノベーション拠点へと飛躍するまたとない好機。関連産業の集積、新たな産業と雇用の創出など、地域経済へのインパクトは計り知れない。この歴史的な好機を最大限に生かすため、行政や商工会議所にはその波及効果を地域経済全体に行き渡らせるための惜しみない努力を期待している。

### (3) 仙台駅周辺・都心部再開発の強力な推進

- ◎ 仙台駅前をはじめとする都心再開発の停滞は市のイメージや県全体の発展に悪影響を及ぼしており、民間任せでは限界があるため、官民一体で早急に推進する必要がある。補助率の拡充をはじめ、他都市との差別化や社会課題解決に繋がる新たな付加価値を重視したプロジェクト選別など、一刻も早く現在の停滞感を払拭する仕組みづくりが急務である。

#### <主な意見>

- ① 仙台駅前の再開発停滞は市のイメージを著しく損なっており、商工会議所が旗振り役となり、行政と一体となって再開発を強力に推進するべき。
- ② 仙台駅前の再開発は「民間待ち」の姿勢では何も変わらず、危機感に欠けている。現状を打開するためには何が必要かを関係者一体となって検討し、取り組みを進めてほしい。
- ③ さくら野跡地の再開発が白紙となり、市民の不安も大きい。商工会議所が中心となり、地権者や行政を交えた公民連携の枠組みで具体的な土地活用策を議論してほしい。
- ④ 仙台駅前の再開発事業において、民間主導の枠組みだけでは解決が困難な状況。従来のような行政指導の枠を超えて、行政自らが保留床を取得し、マスターリースすることなどを含めた直接的・主体的な関与を通じて、リスクを分担する姿勢を示すことで、課題解決を図ってほしい。
- ⑤ 市内都心部の再開発遅延は県全体の発展にもマイナス。他地域のように、県・市が連携したまちづくりを推進していくことが不可欠な時期にきている。
- ⑥ 今後の再開発案件を進める上では、「東北で唯一」、「東京では不可能」といった明確な差別化や、社会課題解決といった付加価値をつくっていくことが大切である。
- ⑦ 現在、宮城県と仙台市がそれぞれ進めている「新県民会館」および「市音楽ホール」の整備計画に対し、施設の重複を懸念する声もある。一方、他都市で整備が進められている「多目的アリーナ」を望む声もある。このような中で、停滞感が拭えない仙台駅前の再開発事業なども同じテーブルにあげながら、今後の仙台市の成長・発展のために今なすべきこと、優先順位をきちんと整理した上で、事業を進めることが大切である。
- ⑧ 不動産事業の価値は、もはや単なる「ハコ（モノ）」の提供だけでは決まらない。その場でどのような「体験（コト）」ができるかが重要であり、ワーカーや地域住民に新たな体験を提供する視点が大切である。
- ⑨ 仙台市は個々の再開発案件を進めるだけでなく、都心部全体を俯瞰しながら、街全体の回遊性向上につながるような形での機能誘導を図ってほしい。

#### (4) ナイトエコノミー活性化・2,000㎡以上の宴会場を備えたラグジュアリーホテル誘致を通じたインバウンド消費拡大・市民のホスピタリティ醸成

- ◎ 域内におけるインバウンド消費拡大には、欧米豪の富裕層をターゲットにしたラグジュアリーホテル誘致と体験型コンテンツの開発が不可欠である。あわせて、夜市や夜間公演等によるナイトエコノミーの段階的強化、仙台空港からの二次交通改善、市民のホスピタリティ醸成を進めるべきである。さらには、東北全体のゲートウェイとしての広域視点に基づき、東北全体の魅力を底上げすることこそが、仙台の持続的成長につながる。

##### <主な意見>

- ① 消費単価の高い欧米豪の富裕層を積極的に呼び込むべき。その実現には、彼らのニーズに応えるラグジュアリーホテルの誘致や魅力的な体験型コンテンツの開発を官民連携で加速させる必要がある。愛知県と名古屋市が導入する「ホテル立地促進補助金」（10年間で最大20億円拠出）を参考にすべき。
- ② 仙台でインバウンド客が夜間に楽しめるナイトコンテンツとして、「空き日程を活用した劇場公演」や「台湾のような本格的な夜市実施」に加えて、「勾当台公園等で開催される市内のイベント情報」を行政や商工会議所が中心となって情報発信すべき。
- ③ 人口減少する中でインバウンド需要の取り込みは必須だが、現段階で中小企業が個々で夜間・早朝営業を行う新たな挑戦はリスクが大きい。行政や商工会議所の覚悟が必要だ。
- ④ インバウンド客や外国人就労者にとって、「仙台を親しみのあるフレンドリーな地域」としていくことが大切である。外国人の受入体制拡充に向けて、多言語表記のサインを増やすといった対応も重要だが、市民一人一人が翻訳アプリなどを活用して積極的なコミュニケーションを図ろうとする意識を醸成していくことが最も大切である。
- ⑤ 宿泊税の用途のひとつとして、今後のインバウンド拡大とともに「ゴミ問題」や「喫煙所問題」を考えてほしい。仙台市は、政令市の中で禁煙エリアが最も狭いとされており、国内外から多様な来訪者を迎える上での環境整備は不可欠だ。
- ⑥ 仙台は観光客を市内に留め置く発想から転換し、東北全体のゲートウェイとしての役割を担うべきである。仙台だけが潤うのではなく、東北全体に観光客を送り出すという広域的な視点を持つことが、結果として仙台の持続的な発展にもつながるはず。
- ⑦ 仙台空港に到着した後の二次交通網の改善が必要。アクセス鉄道は車両が少なく、スーツケースも積めない。FIT（海外個人旅行）に対応した着地型コンテンツの開発も必要で、さらにはミニバンクラスのハイヤーも増やしてほしい。
- ⑧ 政宗公没後400年（2036年）は、「伊達文化」を国内外に発信する絶好の機会。「伊達文化」というブランドを軸にした重点的なプロモーションの展開を要望する。
- ⑨ 仙台市が進めるアニメやゲーム、フィギュアスケートなどサブカルチャーを生かした観光戦略はこれまでとは違った客層の呼び込みには有効で、今後も期待している。

## (5)地域中小企業における人材確保とDX・生産性向上支援

- ◎ 地域中小企業の持続性確保には、**建築・土木・電気分野をはじめ、あらゆる分野における人材確保・価格転嫁を通じた継続的な賃上げへの対応が急務**である。同時に、**DXや生成AIの活用による生産性向上は不可避**であり、専門人材の育成・確保や設備投資余力の乏しい中小企業への支援拡充が求められる。さらに、首都圏のミドル人材と地方企業を結ぶ人材マッチングの推進や、個人の多様な選択を尊重する柔軟な働き方制度への転換を通じ、地域産業の競争力維持・強化を図るべきである。

### <主な意見>

- ① 建築・土木・電気系の技術職の確保には、いろいろ手を尽くしても苦戦している。一級建築士をはじめとする有資格者の高齢化が進む一方で若年層の有資格者は圧倒的に不足しており、専門技術の継承が喫緊の課題。業界全体の構造的な問題で、今後、サービスを維持できるかが懸念される。
- ② 生産性向上は中小企業でも待ったなしの状況。協力業者にもタブレットを配布するなどデジタル化を活用し、現場への訪問回数を減らすことで移動時間のロスを削減するなど、業務効率化に努めている。設備導入の原資に限られる中小企業への支援拡充を望んでいる。
- ③ DX活用について、「何ができるか分からない」という初歩的な段階にある経営者が多いのも実情。より多様なチャンネルを持つ商工会議所から普及啓発を推進してほしい。
- ④ 生産性向上の鍵はAIの活用にある。現在の事務業務量を半減させ、創出された時間を、AIでは代替できない営業・コンサルなど、より付加価値の高い業務へシフトさせたいと考えているが、専門人材が不足しているのが目下の悩みである。
- ⑤ 生産性向上への対応として全社横断組織を設置し、生成AIの本格活用を推進している。日々のメール作成業務の効率化といった地道な改善を積み重ねた結果、一人当たり1日1時間程度の業務時間削減効果が生まれており、今後も活用範囲の拡大を図りたい。
- ⑥ 首都圏では大手企業を中心にミドルエイジ以上の人員整理を行っているところもあるが、地方の中小企業ではそうした人材が足りないミスマッチが発生している。こうした課題を解決するため、金融庁などと連携し、経営幹部候補となる人材を地方企業に紹介するプラットフォーム事業「Revicareer（レビキャリ）」を展開しており、広く中小企業に広めていきたい。
- ⑦ 外国人労働者の受け入れに際しては、ワンストップで答えてくれる行政の相談窓口があるとありがたい。
- ⑧ 働き方の「多様化」を認める制度への転換をお願いしたい。現行の「働き方改革」は労働時間の一律制限に偏っており、長く働いて稼ぎたいという個人の選択肢を奪っている。

## (6)地域企業の新たな挑戦を後押しする支援体制構築

- ◎ 中小企業が海外や他地域進出など新たなビジネスモデルの創出に主体的に挑戦できるよう、**行政や商工会議所が伴走支援を強化し、成長機会を広げることが重要である。**

<主な意見>

- ① 現在の円安環境は、大企業にとっては追い風であるが、多くの中小企業にとっては恩恵が少なく、むしろ「弱くなった日本」を象徴しているのではないかと感じている。インバウンド誘致だけに頼るのではなく、海外ビジネスをはじめ、中小企業が主体的にこの円安を生かすための新たなビジネスモデルを模索していくことが求められており、それを支える行政や商工会議所の役割を期待している。
- ② 地元限定した取引だけではなかなか難しい環境になっている。関東、関西、九州地方、さらに、海外に向けて進出しようと考えている企業への応援をお願いしたい。

## (7)長期的視点に立ったしなやかな都市基盤整備の推進、持続可能な公共交通体系の構築

- ◎ 都市の持続的成長には、**広域幹線道路や高速バスターミナル整備など戦略的なインフラ投資を進め、長期的な視点での市街地整備を推進するべきである。**さらに、深刻化するバス等のドライバー不足を踏まえ、**公共交通の維持・再構築に本腰を入れ、住民の移動手段を将来にわたり確保することが不可欠である。**このほか、**仙台卸売市場は、今回のリニューアルを機に、時代のニーズに即した機能強化を図り、東北の食生活と商業活動を牽引する拠点としての価値向上を図る必要がある。**

<主な意見>

- ① 仙台東道路や高速バスターミナルなど、広域的なインフラ整備を強力に推進してほしい。インフラ整備は、企業誘致や雇用創出、税収増に直結し、地域経済の根幹をなすもの。
- ② 高速道路から都心部へのアクセスが悪く、広瀬通付近では昼夜問わず慢性的な渋滞が発生している。改善すれば、中心部活性化にもつながるはず。
- ③ インフラの老朽化対策は急務であり、上下水管更新など地道なインフラ整備のための公共事業予算を安定的・継続的に確保するよう、行政へ働きかけてほしい。
- ④ 「杜の都」の個性を生かした、緑豊かな街路景観の創出など、30年後を見据えた市街地整備を望んでいる。
- ⑤ バス業界は、全国的に例のない深刻なドライバー不足。収益源である高速バスや貸切バスの運行を縮小し、その人員を生活路線の維持に充てているがそれも限界に近づき、公共交通の維持が困難な状況。住民の足を支える今後の対策を本気で考えてほしい。
- ⑥ 仙台卸売市場は、東北地域の食生活・商業活動に不可欠な存在である。今回のリニューアルを契機に、単なる卸売機能だけでなく飲食・物販などの新たな拠点づくりも含めた広域的な市場としての存在価値を発揮してほしい。

## (8)悪質な客引き一掃による安全・安心な繁華街の実現

- ◎ **悪質な客引き**の横行は、都市イメージ低下や来街者・出張者離れを招いている。その影響は国分町にとどまらず周辺地区へも拡大しており、歓楽街の活力や観光都市としての魅力を低下させる要因となっている。**警察・行政・商工会議所が一体となり「断固反対」という明確な姿勢を継続的に示し**、来街者が安心して楽しめる環境整備に努めるべきである。

<主な意見>

- ① 国分町の客引きは、まちの雰囲気悪化させ、仙台全体のイメージダウンにつながるため、断固として取り締まるべき。
- ② 悪質な客引き（呼び込み）が横行し、国分町の魅力を著しく損なっている。出張者も国分町を避ける傾向にあり、このままでは歓楽街としての活力が失われてしまう。
- ③ 悪質な客引きやそれに伴う犯罪が、国分町だけではなく一番町や仙台駅東口にも拡大しており、観光都市としての仙台のイメージを著しく毀損している。犯罪組織の温床ともなっており、警察の取り締まり強化に加え、商工会議所や行政が一体となって「断固として許さない」という強い姿勢を示し続けることが重要である。

## (9)若者・女性が活躍できる土壌づくり、家族での移住を後押しする魅力あふれる支援策

- ◎ 仙台の持続的な都市活力確保には、**若者・女性が将来にわたり魅力的なキャリアを描ける雇用環境や都市デザイン**などの価値向上が不可欠である。あわせて、子育て・教育・住宅支援を充実させ、**転勤者を含む家族単位での移住・定住を後押しする独自施策を展開するとともに、暮らしの質の高さを戦略的に発信**することが求められる。

<主な意見>

- ① ハード面の整備だけではなく、若者や女性が仙台で魅力的なキャリアを形成したいと感じられるようなソフト面の価値向上が極めて重要。
- ② 「仙台には若者を惹きつける魅力的な企業が少ない」という厳しい指摘があるように、若い世代が働きたいと思えるような環境整備が必要である。
- ③ 特に家族単位での定住を促進する施策を進めてほしい。仙台の転出入者は年間4万人を超えており、転勤族も相当な数にのぼる。単身赴任者が多いので、家族で移住し、仙台を好きになってもらえるような、魅力的な支援策を講じてほしい。
- ④ 仙台は転勤者にとって非常に人気が高い勤務地。家族帯同で赴任した世帯は仙台の暮らしを気に入り、そのまま定住するケースも多い。子育て支援制度の重点的な展開や住宅支援の拡充等、家族での赴任を積極的に後押しするような独自のインセンティブを創設してほしい。
- ⑤ 豊かな食文化をはじめとする「仙台での暮らしの質の高さ」を具体的に発信することで、「一度住んでみたい」と思う人を増やすためのプロモーションを強化してほしい。